



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 中央化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7895 URL <https://www.chuo-kagaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 近藤 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森本 和宣 TEL 048-542-2511
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,419	△0.7	24	△95.4	42	△91.7	23	△94.6
2022年3月期第1四半期	11,505	—	534	—	512	—	426	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 385百万円 (△25.0%) 2022年3月期第1四半期 513百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	1.15	0.87
2022年3月期第1四半期	21.16	17.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	38,654	10,917	28.2
2022年3月期	37,347	10,531	28.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 10,917百万円 2022年3月期 10,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の業績予想については、現時点で合理的な算定、予想することが困難であるため、記載しておりません。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — (社名) —、除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	21,040,000株	2022年3月期	21,040,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	891,140株	2022年3月期	891,140株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	20,148,860株	2022年3月期1Q	20,148,860株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、まん延防止等重点措置の全面的な終了に伴い、外食・旅行・娯楽等のサービスを中心に、個人消費では持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ危機に起因する資源価格の高騰、急激な円安の進行、世界的なサプライチェーンの混乱の継続等、依然として不透明な状況が続いております。

当食品包装容器業界におきましては、外食等向け需要が回復しつつある一方、巣籠り需要の反動減によりスーパーマーケット向けや、テイクアウト・フードデリバリー向けの出荷は低調でした。

一方で、ウクライナ危機や円安により、資源価格は一段と騰勢を強め、原油価格に連動して原材料価格は高騰し、また電力料・物流費等も上昇しております。当社としましては、自助努力だけでコスト上昇分を吸収することは極めて困難な状況であることにより、昨年11月に続き、本年5月に再度の販売価格改定を発表しました。

また、世界的な環境意識の一段の高まりの下、わが国では本年4月より「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行され、具体的な取り組み・行動として、当社は環境配慮型素材・製品の開発・拡充、リサイクルの一層の推進に注力しております。

中国では、政府のゼロ・コロナ政策の下、ロックダウン等厳しい制約があったものの、現地従業員の尽力等により、その影響を最小限に抑え、操業継続、製品供給に努めてまいりました。3工場体制での競争力強化、環境配慮を念頭に置いた新素材・新製品の開発への取り組みを進めております。

こうした活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が11,419百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益24百万円（前年同四半期比95.4%減）、経常利益42百万円（前年同四半期比91.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23百万円（前年同四半期比94.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

環境配慮、ライフスタイルの変容、デジタル化の加速等、社会構造が劇的に変化しつつある中、当社として「変革、挑戦、開発」をスローガンに掲げ、以下施策に取り組んでおります。

・環境配慮型素材・製品への注力

「C-APG」（リサイクルPETを原料とする）、「TALFA」（天然素材タルクを主原料とし石油由来プラスチック使用量を削減する）、「MAPKA」（紙を主原料とし石油由来プラスチック使用量を削減する）、「バイオCT」「バイオCF」（植物由来原料を使用したバイオマスプラスチックを含有する）の5素材を、CO₂排出量削減等に寄与する戦略素材と位置付け、新製品投入・品揃えの拡充を進めてまいりました。また、独自の発泡素材や薄肉化、トップシール化により軽量化を実現できる製品を拡販し、プラスチック使用量を減らす取り組みを強化しております。

・食品ロス削減に貢献するロングライフ容器の拡販

SDGsへの取り組みとして大変重要な課題の一つである食品ロス削減に寄与する製品として、ロングライフ容器「Ever Value」シリーズの提案・販売促進を強化しました。

・開発機能の強化

「環境」と「機能」を切り口に、市場ニーズの変化に迅速に対応すべく、市場開発・研究開発陣容を拡充すると共に、マーケティングを含めて社内横連携を強化しております。

この結果、当セグメントの売上高は9,521百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は48百万円（前年同四半期比91.1%減）となりました。

(アジア)

中国では、環境規制が日本以上に具体化されており、当社は中国での新素材・新製品の開発・拡充を加速しております。生分解性製品・紙製品の自社製造をスタートすると共に、木製カトラリー・パルプモールド等、新たな事業に参画し、中国における総合食品容器企業への変容を目指しております。

また、巨大市場、成長市場中国での市場シェア向上と、日本本社との連携強化を通じた企業価値向上に取り組んでまいります。

この結果、当セグメントの売上高は2,172百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は117百万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、商品及び製品の増加713百万円や現金及び預金の増加440百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,306百万円増加し38,654百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金の増加613百万円や未払金の増加222百万円等により、前連結会計年度末に比べ921百万円増加し27,736百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替換算調整勘定の増加348百万円等により、前連結会計年度末に比べ385百万円増加し10,917百万円となり、自己資本比率は28.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,663百万円となり前連結会計年度末に比べ434百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、822百万円（前年同四半期は936百万円の増加）となりました。これは、棚卸資産の増加による減少589百万円等があった一方、減価償却費461百万円や仕入債務の増加による収入453百万円、売上債権の減少による収入204百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、150百万円（前年同四半期は200百万円の増加）となりました。これは、固定資産の取得による減少142百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、324百万円（前年同四半期は651百万円の減少）となりました。これは、リース債務の返済による支出197百万円や長期借入金の返済による支出127百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大の影響の長期化、サプライチェーンの世界的な混乱、ウクライナ危機に起因するエネルギー・食料等の価格高騰、各国金融政策の影響等を背景とする為替市場の変動等、引き続き世界経済は不確実性の高い状況となっております。

当社を取り巻く事業環境もこれらの影響を強く受けており、原材料・電力・物流等のコスト高、力強さを欠く国内需要、ゼロ・コロナ政策の下、ロックダウン等制約が続く中国情勢等、予断を許さない状況が続いております。

こうした情勢を踏まえ、現時点では年度を通じたコスト高の先行きを見通し難いこと、引き続きゼロ・コロナ政策下、企業活動の制約が厳しい中国情勢の影響度合いが不透明であること等より、適切に業績予想をすることが困難であります。2023年3月期の業績予想につきましては未定とさせて頂き、今後算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235	3,675
受取手形、売掛金及び契約資産	8,095	8,098
有価証券	577	610
商品及び製品	4,747	5,460
仕掛品	816	742
原材料及び貯蔵品	2,042	2,123
その他	1,912	1,942
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,423	22,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,876	4,834
機械装置及び運搬具(純額)	2,528	2,636
土地	4,224	4,224
リース資産(純額)	1,954	2,118
建設仮勘定	396	235
その他(純額)	465	440
有形固定資産合計	14,445	14,490
無形固定資産		
リース資産	41	69
その他	354	366
無形固定資産合計	396	436
投資その他の資産		
投資有価証券	321	307
長期貸付金	169	188
破産更生債権等	7	5
繰延税金資産	470	477
その他	301	301
貸倒引当金	△187	△205
投資その他の資産合計	1,082	1,075
固定資産合計	15,924	16,002
資産合計	37,347	38,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,948	7,561
電子記録債務	1,863	1,904
短期借入金	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	2,435	2,345
リース債務	749	830
未払金	1,672	1,894
未払法人税等	88	52
未払消費税等	70	181
賞与引当金	293	157
その他	1,652	1,733
流動負債合計	20,773	21,659
固定負債		
長期借入金	3,193	3,156
リース債務	1,733	1,852
役員退職慰労引当金	48	51
退職給付に係る負債	585	534
債務保証損失引当金	11	12
資産除去債務	8	8
その他	461	460
固定負債合計	6,042	6,077
負債合計	26,815	27,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,212	7,212
資本剰余金	6,787	6,787
利益剰余金	△3,642	△3,619
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	9,187	9,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	38
繰延ヘッジ損益	1	9
為替換算調整勘定	1,516	1,864
退職給付に係る調整累計額	△219	△206
その他の包括利益累計額合計	1,344	1,706
純資産合計	10,531	10,917
負債純資産合計	37,347	38,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,505	11,419
売上原価	8,516	8,894
売上総利益	2,989	2,524
販売費及び一般管理費	2,455	2,499
営業利益	534	24
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	6	6
受取賃貸料	9	9
為替差益	17	38
その他	18	29
営業外収益合計	59	89
営業外費用		
支払利息	36	34
手形売却損	8	6
持分法による投資損失	28	7
その他	7	24
営業外費用合計	80	72
経常利益	512	42
特別利益		
有形固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	512	45
法人税、住民税及び事業税	84	30
法人税等調整額	1	△7
法人税等合計	85	22
四半期純利益	426	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	426	23

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	426	23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△7
繰延ヘッジ損益	△13	8
為替換算調整勘定	91	348
退職給付に係る調整額	14	12
その他の包括利益合計	87	362
四半期包括利益	513	385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	513	385

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	512	45
減価償却費	439	461
持分法による投資損益(△は益)	28	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33	△37
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	3
受取利息及び受取配当金	△12	△12
支払利息	36	34
為替差損益(△は益)	△13	1
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△3
売上債権の増減額(△は増加)	269	204
棚卸資産の増減額(△は増加)	△605	△589
仕入債務の増減額(△は減少)	222	453
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39	106
その他	375	191
小計	1,168	883
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△32	△31
法人税等の支払額	△212	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	936	822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	359	—
固定資産の取得による支出	△163	△142
固定資産の売却による収入	0	3
定期預金の預入による支出	△6	△6
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	17	—
その他	△3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	200	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	730	—
長期借入金の返済による支出	△1,190	△127
リース債務の返済による支出	△191	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△651	△324
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	512	434
現金及び現金同等物の期首残高	3,578	3,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,090	3,663

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,706	1,799	11,505	—	11,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	201	233	△233	—
計	9,738	2,000	11,738	△233	11,505
セグメント利益	543	134	677	△142	534

(注) 1. セグメント利益の調整額△142百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,492	1,926	11,419	—	11,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	245	273	△273	—
計	9,521	2,172	11,693	△273	11,419
セグメント利益	48	117	166	△141	24

(注) 1. セグメント利益の調整額△141百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。